



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月1日

上場会社名 株式会社 京葉銀行
 コード番号 8544
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 (氏名) 綿貫 弘一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 (氏名) 熊谷 俊行
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>
 TEL (大代表) (043) 222 - 2121
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	70,877	(2.4)	23,931	(7.6)	13,913	(9.0)
平成18年3月期	69,215	(2.8)	22,242	(7.6)	12,761	(10.1)

	一株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成19年3月期	48	00	-	-	8.7	0.8	33.8
平成18年3月期	43	83	43	81	8.6	0.8	32.1

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 - 百万円 平成18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成19年3月期	2,976,508	1,687,707	5.6	579 61	11.05
平成18年3月期	2,924,960	1,515,311	5.2	522 64	11.17

(参考) 自己資本 平成19年3月期 1,679,971 百万円 平成18年3月期 1,515,311 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	1,829	14,206	1,988	87,652
平成18年3月期	43,640	62,196	1,619	73,604

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
平成18年3月期	3 00	3 50	6 50	1,884	14.83	1.27
平成19年3月期	3 50	4 00	7 50	2,174	15.63	1.36
平成20年3月期 (予想)	4 00	4 00	8 00		16.56	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	37,000	(3.4)	12,000	(3.4)	7,000	(3.1)	24	15
通期	74,000	(4.4)	24,000	(0.3)	14,000	(0.6)	48	31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成19年3月期	290,855,716	株
	平成18年3月期	290,855,716	株
期末自己株式数	平成19年3月期	1,051,514	株
	平成18年3月期	1,055,285	株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	69,693	(2.4)	23,631	(7.4)	13,880	(9.4)
平成18年3月期	68,060	(3.0)	21,999	(6.8)	12,691	(10.7)

	一株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期	47	87	-	-
平成18年3月期	43	56	43	55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成19年3月期	2,973,549	166,821	5.6	575 46	10.94
平成18年3月期	2,923,422	150,436	5.1	518 66	11.06

(参考) 自己資本 平成19年3月期 166,821百万円 平成18年3月期 150,436百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	37,000	(5.0)	12,000	(4.4)	7,000	(3.4)	24	15
通期	74,000	(6.2)	24,000	(1.6)	14,000	(0.9)	48	29

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

資金利益につきましては、貸出金利回りが上昇に転じたことや、保有する債券の入れ替えを積極的に進めたことで有価証券利回りが大幅に上昇したことにより、前期比6億35百万円増加し532億54百万円となりました。また、役務取引等利益につきましては、好調な金融商品販売により、前期比6億57百万円増加し73億41百万円となりました。また、経常利益は前期比16億88百万円増加し239億31百万円、当期純利益は前期比11億52百万円増加し139億13百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

（2）財政状態に関する分析

預金

預金残高は順調に推移しており、前期比634億円増加し2兆7,296億円となりました。このうち、個人預金は659億円増加し2兆2,839億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.6%と高水準を維持しております。また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の金融商品販売も好調であり、個人預かり資産残高は前期比931億円増加し、3,848億円となりました。

貸出金

貸出金については、住宅ローンを始めとする個人ローンを積極的に推進し、また新規法人開拓推進による事業性貸出の増強、中小企業向け無担保ローンの積極的な推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比389億円増加し1兆9,941億円となりました。

有価証券

有価証券については、有価証券利回りの改善と金利リスク軽減のため保有する債券の入れ替えを実施したことから、前期比4億円減少し8,021億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金金の減少、預金・譲渡性預金の増加等により、前期比418億円減少し18億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出の減少等により、前期比764億円増加し142億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払額の増加等により、前期比3億円減少し19億円となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比140億円増加し876億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、過去最高の当期純利益を計上することができましたので、株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えするため、前期末は3円50銭でありました1株当たりの配当金を4円とさせていただきます。これにより平成18年度の配当金は中間配当金の3円50銭と合わせて年間7円50銭となり、平成17年度の配当金6円50銭から1円の増配となります。

内部留保資金につきましては、積極的な店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ(以下、本項目においては「当行」という)の事業等のリスクに関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下の通りです。

当行は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一リスクが顕在化した場合は迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

信用リスク

当行の不良債権及び与信関係費用は、景気の動向、不動産価格や株価等の変動、当行の融資先の経営状況等によって増加するおそれがあり、業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済情勢等を踏まえて、貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒額が引当金計上時点の前提や見積りと乖離して貸倒引当金を超えるおそれがあります。

また、担保価値の下落その他の予期せぬ事情により、当行は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。ただし、これまでの実績を見る限り自己査定を厳格に行っており、債務者区分のランクダウンによる引き当ては想定範囲内に収まっております。

保有株式の価格変動に係るリスク

当行が保有している市場性のある株式について、株式市場の動向によっては減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招く可能性があります。ただし、株式の保有は自己資本額の30%程度に抑制しており、全体に与える影響は軽微となるよう管理しております。

保有債券等の価格変動に係るリスク

当行は国債を中心とした各種の債券の保有や売買を行っております。これらは、金利、発行体の信用、債券の需給環境等が変動するリスクに晒されており、予期せぬ市場変動により業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。ただし、期間別の保有残高を均等になるよう努めており、ローリング効果が効くよう心がけております。

自己資本に係るリスク

当行が法令で求められている自己資本比率の水準を維持できない場合、金融庁から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。自己資本に影響を与える主な要因は以下のとおりです。ただし、当行は公的資金及び劣後性資金の取り入れは一切なく、資本の質は極めて高いため、影響度は少ないものと認識しております。

- ・不良債権処理額の増加に伴う与信関係費用の増加
- ・債務者の信用力の低下によって生じる与信関係費用の増加
- ・保有する有価証券の価値の低下
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更

なお、当期末より新しい自己資本比率規制が実施されておりますが、影響は軽微であります。

事務リスク

役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被る可能性があり、この場合、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。ただし、当行は事務手続を明確に定めた事務取扱規定を制定し正確な事務処理を徹底するとともに、事務の多様化や取引量の増加に対しては事務処理の集中化やシステム化による効率化を図り事務処理体制の整備・強化に努めております。

システムリスク

コンピュータシステムの停止や誤作動または不正使用等により、コンピュータシステム等に障害が発生する可能性があり、障害の規模によっては当行の業務運営や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当行はこれらに対応するため、基幹システムについてはコンピュータ・回線・電気設備等の二重化の実施、コンピュータセンターの被災に備えたバックアップセンターの整備、重要情報の分散保管を実施するなどの対策を講じております。

情報漏洩のリスク

当行は多くの個人・法人のお客様の個人情報や内部情報を保有しておりますが、役職員または業務委託先の不正行為や人為的なミス及び事故等により、お客様の情報が漏洩した場合には、当行の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当行はこれらに対応するため、情報管理に関する規定を定め、役職員に対する教育・研修の徹底や業務委託先に対する監督等の厳格な情報管理態勢を構築しているほか、高速通信網の整備による情報の一元管理やセキュリティ対策等のシステム上の対策を実施しております。

コンプライアンスリスク

当行役職員の法令等違反行為による多大な損失の発生や、訴訟事件の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当行はこれらに対応するためコンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおります。

風評リスク

当行に対する否定的な報道や悪質な風説・風評の流布等により、その内容の正確性に関らず、当行の評判が悪化し、当行の株価や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融業界の諸環境変化に係るリスク

当行は各種の規制に従って業務を行っておりますが、将来においてはこれらの規制、具体的には、法律、規則、実務慣行等の変更によって業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

地域経済の動向に影響を受けるリスク

地域金融機関である当行は千葉県を営業基盤としていることから、千葉県の経済情勢が悪化した場合、業容の拡大が図れないほか信用リスクが増加するなど業績に悪影響を受ける可能性があります。また、千葉県を中心に地震や台風などの自然災害等が発生した場合、その影響により当行の資産が毀損、また貸出先の業績が悪化するなどの事態が発生し、当行の業務遂行や業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当行は、平成 19 年 4 月よりスタートした第 13 次中期経営計画「 ACTION PLAN 2009」において、「お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上」「地域の活性化に向けた取組み」「経営管理体制の強化」「収益力の強化」を経営課題として掲げ、『お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力ある、活力あふれる銀行』を目指しております。

未来に向けて地域とともに発展していくため、経営環境の変化に即応し、次の目標を目指して挑戦し続け、地域における存在感を高めてまいります。

（2）目標とする経営指標

平成 17 年度及び 18 年度の 2 年間で期間とする第 12 次中期経営計画「 New STAGE 2007」においては、以下の通りすべての項目で目標を達成することができました。

項目	目標	19 年 3 月期実績
コア業務純益	270 億円	274 億円
当期純利益	130 億円	138 億円
自己資本 Tier 比率（旧基準）	10.5%程度	10.66%
ROE（当期純利益ベース）	8.5%以上	9.30%
ROA（当期純利益ベース）	0.50%程度	0.47%
不良債権比率（金融再生法）	3%台	3.33%
OHR（経費÷業務粗利益）	55%程度	54.74%
業務粗利益に占める役務収支比率	10%程度	11.99%

（3）中長期的な経営戦略

当行では、平成 19 年度及び 20 年度の 2 年間で期間とする第 13 次中期経営計画「 ACTION PLAN 2009」をスタートいたしました。計数計画は以下の通りとなっております。

項目	21 年 3 月期目標
コア業務純益	290 億円
当期純利益	150 億円
ROE（当期純利益ベース）	9%程度
自己資本 Tier 比率	11%程度
不良債権比率（金融再生法）	2%台

（4）対処すべき課題

高齢化社会の進展や、テクノロジーの急速な進歩、銀行が扱う取扱業務の大幅な拡大など、経営環境の変化に対応し強固な経営基盤を確立するため、当行は 4 年間で 2 つの中期経営計画を推進してまいりました。業務の IT 化を図るため、平成 16 年 11 月に基本インフラとして「光ファイバー」網を配備し、総合融資支援システムや住宅ローン支援システム「住 - Navi」、投資信託販売支援システム「BESTWAY」など、8 つのシステムを導入し、業務全般において革新を図ったことで、着実に実績に結びついてきております。

こうした中、当行では第 13 次中期経営計画「 ACTION PLAN 2009」を策定し、4 つの経営課題を掲げました。

お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上
地域の活性化に向けた取組み
経営管理体制の強化
収益力の強化

第13次中期経営計画では、次なるテクノロジーの進歩に合わせて大胆に改革を推し進め、お客様の利便性と安全性の更なる向上を図ってゆくとともに、働きがいのある、活力あふれる銀行づくりを目指してまいります。

個人のお客様のライフ・サポートにつきましては、資産運用や住宅ローンをはじめ、年金や税務、相続に関する相談など、お客様のライフステージに応じたオーダーメイド型のきめ細かい金融サービスの提供に努めております。個人の保有する金融資産が1,500兆円を超え、資産運用ニーズが「貯蓄から投資」へと変化する中、お客様に安全性と利便性をお届けするため、投資信託販売支援システム「BESTWAY」を導入し、これまで以上に詳細な情報を提供するとともに、商品説明が不十分とならないようシステム面よりガードをかけました。また、偽造キャッシュカード犯罪や暗証番号の漏洩等が発生しないよう、ATM機能を強化するとともに、指静脈認証システムを活用した貸金庫を導入し相続発生時のなりすましを防ぐなど、安全性の強化に努めております。

中小企業を中心とした法人のお客様への金融サービスにつきましては、担保・保証人に過度に依存しないスコアリングを活用した融資商品の提供、私募債の引受けなどにより、県内で集めた資金を県内で運用する流れを強めるとともに、外部機関との連携により地域経済の活性化を図ってまいります。

店舗につきましては、高齢者や社会的弱者の方々にも安全に安心してお取引いただけるよう、「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場、「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫、「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー、「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、通路・トイレのバリアフリー対応、「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー、これら5つのコンセプトに基づいて店舗の新設とリニューアルを進め、引き続き地域のお客様の利便性と安全性の向上に取り組んでまいります。

これからも皆様からの厚い信頼を未来へと繋げていくために、地域社会にお役に立てる銀行として、役職員一同、より一層の努力を重ねてまいりますので、今後ともどうぞよろしくお願い致します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け金	77,470	91,672	14,202
コールローン及び買入手形	4,435	5,700	1,265
商品有価証券	1,633	1,477	155
有価証券	802,558	802,138	420
貸出金	1,955,199	1,994,198	38,998
外国為替	691	1,430	739
その他資産	11,273	14,658	3,384
動産	45,095	-	-
有形固定資産	-	44,591	-
建物	-	10,265	-
土地	-	27,880	-
建設仮勘定	-	563	-
その他の有形固定資産	-	5,882	-
無形固定資産	-	454	-
ソフトウェア	-	253	-
その他の無形固定資産	-	200	-
繰延税金資産	25,675	14,194	11,481
支払承諾見返金	27,799	24,255	3,543
貸倒引当金	26,873	18,264	8,608
資産の部合計	2,924,960	2,976,508	51,548
(負債の部)			
預渡性預金	2,666,211	2,729,692	63,481
借入金	18,619	22,950	4,330
外国為替	30,007	7	30,000
その他負債	51	91	39
賞与引当金	8,073	9,037	963
役員賞与引当金	1,203	1,227	23
退職給付引当金	-	80	-
利息返還損失引当金	14,388	13,918	470
再評価に係る繰延税金負債	-	29	-
支払承諾	6,525	6,511	13
支払承諾	27,799	24,255	3,543
負債の部合計	2,772,880	2,807,801	34,921
少数株主持分	547	-	-
(資本の部)			
資本金	49,759	-	-
資本剰余金	39,711	-	-
利益剰余金	48,258	-	-
土地再評価差額金	5,373	-	-
その他有価証券評価差額金	8,859	-	-
自己株式	431	-	-
資本の部合計	151,531	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,924,960	-	-
(純資産の部)			
資本金	-	49,759	-
資本剰余金	-	39,718	-
利益剰余金	-	60,081	-
自己株式	-	485	-
株主資本合計	-	149,074	-
その他有価証券評価差額金	-	13,523	-
土地再評価差額金	-	5,374	-
評価・換算差額等合計	-	18,897	-
少数株主持分	-	735	-
純資産の部合計	-	168,707	-
負債及び純資産の部合計	-	2,976,508	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較 (B) - (A)
経 常 収 益	69,215	70,877	1,661
資 金 運 用 収 益	53,401	56,081	2,679
貸 出 金 利 息	42,953	44,376	1,422
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,245	11,287	1,041
コ-ロ-ソ利息及び買入手形利息	170	411	241
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	32	5	26
役 務 取 引 等 収 益	10,079	10,613	534
そ の 他 業 務 収 益	1,038	1,180	141
そ の 他 経 常 収 益	4,695	3,001	1,693
経 常 費 用	46,972	46,946	26
資 金 調 達 費 用	782	2,827	2,044
預 金 利 息	748	2,802	2,053
譲 渡 性 預 金 利 息	3	15	11
コ-ルマ-利息及び売渡手形利息	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	0	5	5
借 用 金 利 息	1	1	0
そ の 他 の 支 払 利 息	28	1	26
役 務 取 引 等 費 用	3,395	3,272	122
そ の 他 業 務 費 用	1,008	3,201	2,193
営 業 経 費	32,536	32,915	379
そ の 他 経 常 費 用	9,250	4,729	4,520
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,581	421	7,159
そ の 他 の 経 常 費 用	1,668	4,307	2,638
経 常 利 益	22,242	23,931	1,688
特 別 利 益	21	22	0
固 定 資 産 処 分 益	-	0	-
償 却 債 権 取 立 益	21	21	0
特 別 損 失	373	504	131
動 産 不 動 産 処 分 損	178	-	-
固 定 資 産 処 分 損	-	429	-
減 損 損 失	194	75	119
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	21,890	23,449	1,558
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	976	1,126	149
法 人 税 等 調 整 額	8,069	8,300	231
少 数 株 主 利 益	82	108	25
当 期 純 利 益	12,761	13,913	1,152

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

(単位:百万円)

科目	平成17年度
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	39,704
資本剰余金増加高	7
自己株式処分差益	7
資本剰余金減少高	-
資本剰余金期末残高	39,711
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	37,415
利益剰余金増加高	12,761
当期純利益	12,761
利益剰余金減少高	1,918
配当金	1,728
役員賞与	63
土地再評価差額金取崩額	127
利益剰余金期末残高	48,258

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	49,759	39,711	48,258	431	137,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	2,019	-	2,019
役員賞与	-	-	70	-	70
当期純利益	-	-	13,913	-	13,913
自己株式の取得	-	-	-	101	101
自己株式の処分	-	6	-	47	53
土地再評価差額金の取崩	-	-	0	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	6	11,823	54	11,775
平成19年3月31日残高	49,759	39,718	60,081	485	149,074

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額金等合計		
平成18年3月31日残高	8,859	5,373	14,232	547	152,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	2,019
役員賞与	-	-	-	-	70
当期純利益	-	-	-	-	13,913
自己株式の取得	-	-	-	-	101
自己株式の処分	-	-	-	-	53
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,663	0	4,664	187	4,852
連結会計年度中の変動額合計	4,663	0	4,664	187	16,627
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	735	168,707

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	比較 (B) - (A)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	21,890	23,449	1,558
減価償却費	2,389	2,309	80
減損損失	194	75	119
貸倒引当金の増加額	570	8,608	8,038
賞与引当金の増加額	73	23	50
役員賞与引当金の増加額	-	80	-
退職給付引当金の増加額	492	470	22
利息返還損失引当金の増加額	-	29	-
資金運用収益	43,156	44,794	1,637
資金調達費用	782	2,821	2,038
有価証券関係損益()	14,365	10,998	3,367
動産不動産処分損益()	178	-	-
固定資産処分損益()	-	428	-
貸出金の純増()減	35,174	38,998	3,824
預金の純増減()	36,759	63,481	26,722
譲渡性預金の純増減()	3,837	4,330	492
借入金の純増減()	29,999	30,000	60,000
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	341	154	496
コールローン等の純増()減	66	1,265	1,331
外国為替(資産)の純増()減	650	739	1,389
外国為替(負債)の純増減()	18	39	58
資金運用による収入	42,958	44,350	1,391
資金調達による支出	2,209	1,881	328
役員賞与の支払額	63	70	7
その他	113	146	32
小計	44,186	3,584	40,601
法人税等の支払額	545	1,754	1,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,640	1,829	41,811
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券等の取得による支出	241,342	111,570	129,771
有価証券等の売却による収入	155,315	110,253	45,061
有価証券等の償還による収入	17,007	9,276	7,731
投資活動としての資金運用による収入	10,245	11,287	1,041
動産不動産の取得による支出	3,584	-	-
動産不動産の売却による収入	161	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	5,886	-
有形固定資産の売却による収入	-	758	-
無形固定資産の取得による支出	-	0	-
その他	-	88	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,196	14,206	76,402
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	1,728	2,019	290
少数株主への配当金支払額	4	4	-
自己株式取得による支出	169	101	68
自己株式売却による収入	283	137	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619	1,988	368
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・現金及び現金同等物の増加額	20,175	14,047	34,222
・現金及び現金同等物の期首残高	93,779	73,604	20,175
・現金及び現金同等物の期末残高	73,604	87,652	14,047

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀ビジネスサービス、 株式会社京葉トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス、 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、 その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による 原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した 建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用 年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 動 産 3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法 により償却しております。 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフト ウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づい て償却しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上してありま す。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に 係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権 については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可 能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見 込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上 しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等 に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該</p>

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,520百万円であります。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(9) 利息返還損失引当金</p> <p>利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(11) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(13) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ780百万円減少しております。</p>
<p>日本公認会計士協会より公表された「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日業種別委員会報告第37号)に基づく利息返還損失引当金については、当連結会計年度において29百万円計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては返還実績率等の算定に必要な情報の整備を開始した直後であったため、計上しておりません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理してはりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は80百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は167,971百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分益」、「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、それぞれ「固定資産処分益」、「固定資産処分損」として表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1.	貸出金のうち、破綻先債権額は5,085百万円、延滞債権額は35,509百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2.	貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は307百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,422百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4.	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,324百万円であります。 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,354百万円であります。
6.	ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,437百万円であります。
7.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,299百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,463百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,498百万円及びその他資産103百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は2,656百万円あります。
8.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、640,343百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9.	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価値の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,297百万円
10.	有形固定資産の減価償却累計額 38,846百万円
11.	有形固定資産の圧縮記帳額 2,085百万円(当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)
12.	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募による社債に対する保証債務の額は780百万円あります。

【連結損益計算書関係】

当連結会計年度

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 145百万円、株式等償却 88百万円を含んでおります。
2. 当行は、千葉県内の事業用土地等 2 件の有形固定資産について減損損失を計上しております。
- これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額75百万円(土地44百万円、建物29百万円、動産 1 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
- 当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【連結株主資本等変動計算書関係】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。

(単位:千株)

	平成18年3月31日 残高	当連結会計期間 増加株式数	当連結会計期間 減少株式数	平成19年3月31日 残高	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	-	-	290,855	
合計	290,855	-	-	290,855	
自己株式					
普通株式	1,055	145	149	1,051	1、 2
合計	1,055	145	149	1,051	

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加145千株は、単元未満株式の買取りによる増加145千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少149千株は、ストックオプションの権利行使による減少118千株、株主の買増請求に基づく売却による8千株及び自己株式の処分による減少23千株であります。
2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,014百万円	3.5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,014百万円	3.5円	平成18年9月30日	平成18年11月15日

基準日が当連結会計年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,159百万円	利益剰余金	4.0円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

当連結会計年度

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	91,672 百万円
日本銀行以外への預け金	4,020 百万円
現金及び現金同等物	87,652 百万円

【セグメント情報】

・ 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

・ 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

・ 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【リース取引】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	千葉 トヨペット(株)	千葉県 千葉市	50	自動車 販売業	当行監査役 勝又基夫及び	-	-	金 銭 の 付 貸 貸	-	貸出金	3,300
	(株)プレミアム オートビル千葉	千葉県 千葉市	35	自動車 販売業	その親族が議	-	-	金 銭 の 付 貸 貸	-	貸出金	550
	ネットヨタ 東都(株)	東京都 葛飾区	80	自動車 販売業	決権の100% を間接保有	-	-	金 銭 の 付 貸 貸	-	貸出金	1,100

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	千葉 トヨペット(株)	千葉県 千葉市	50	自動車 販売業	当行監査役 勝又基夫及び	-	-	金 銭 の 付 貸 貸	-	貸出金	3,300
	ネットヨタ 東都(株)	東京都 葛飾区	80	自動車 販売業	その親族が議 決権の100% を間接保有	-	-	金 銭 の 付 貸 貸	300	貸出金	1,400
役員 の近親者	伊藤 庄一郎	-	-	不動産 賃貸業	-	-	-	金 銭 の 付 貸 貸	299	貸出金	299

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

【税効果会計】

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31,929百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31,691百万円</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,015百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,675百万円</u></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	23,614百万円	退職給付引当金	5,819百万円	減価償却費	1,249百万円	賞与引当金	486百万円	その他	760百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>31,929百万円</u>	評価性引当額	238百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>31,691百万円</u>	その他有価証券評価差額金	6,015百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>6,015百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>25,675百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,527百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,376百万円</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,182百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,194百万円</u></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	15,314百万円	退職給付引当金	5,629百万円	減価償却費	1,285百万円	賞与引当金	496百万円	その他	802百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>23,527百万円</u>	評価性引当額	151百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>23,376百万円</u>	その他有価証券評価差額金	9,182百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,182百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>14,194百万円</u>
貸倒引当金	23,614百万円																																												
退職給付引当金	5,819百万円																																												
減価償却費	1,249百万円																																												
賞与引当金	486百万円																																												
その他	760百万円																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>31,929百万円</u>																																												
評価性引当額	238百万円																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>31,691百万円</u>																																												
その他有価証券評価差額金	6,015百万円																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>6,015百万円</u>																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>25,675百万円</u>																																												
貸倒引当金	15,314百万円																																												
退職給付引当金	5,629百万円																																												
減価償却費	1,285百万円																																												
賞与引当金	496百万円																																												
その他	802百万円																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>23,527百万円</u>																																												
評価性引当額	151百万円																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>23,376百万円</u>																																												
その他有価証券評価差額金	9,182百万円																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,182百万円</u>																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>14,194百万円</u>																																												
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

【有価証券】

注1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

注2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,633	15

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	50,116	51,180	1,063	1,180	116
地方債	-	-	-	-	-
社債	16,872	16,759	112	183	296
その他	-	-	-	-	-
合計	66,988	67,939	951	1,364	412

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	40,592	66,436	25,844	25,938	93
債券	678,474	667,505	10,969	1,894	12,863
国債	547,738	537,453	10,284	728	11,012
地方債	65,161	64,773	387	497	885
社債	65,574	65,277	296	668	965
その他	-	-	-	-	-
合計	719,066	733,942	14,875	27,832	12,957

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	103,571	4,308	207

5. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	400
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,228

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	7,577	174,461	447,610	105,244
国債	643	107,655	391,502	87,769
地方債	3,049	35,263	26,460	-
社債	3,885	31,542	29,646	17,474
その他	-	-	-	-
合計	7,577	174,461	447,610	105,244

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,477	10

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	51,108	52,218	1,110	1,198	88
地方債	-	-	-	-	-
社債	15,806	15,782	24	232	256
その他	-	-	-	-	-
合計	66,914	68,000	1,086	1,431	345

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	47,584	69,916	22,332	23,559	1,227
債券	662,930	663,303	373	4,395	4,021
国債	529,941	530,306	365	3,369	3,004
地方債	67,390	67,399	8	487	479
社債	65,598	65,597	0	537	538
その他	-	-	-	-	-
合計	710,514	733,220	22,705	27,955	5,249

(注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	77,797	2,183	2,476

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	980
その他有価証券 非上場株式	1,001

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	31,782	194,508	420,153	84,754
国債	14,502	124,731	363,780	78,399
地方債	6,421	37,356	23,622	-
社債	10,858	32,420	32,749	6,355
その他	-	-	-	-
合計	31,782	194,508	420,153	84,754

【金銭の信託関係】

(株)京葉銀行(8544) 平成19年3月期決算短信

(前連結会計年度)
該当ありません。

(当連結会計年度)
該当ありません。

【その他有価証券評価差額金】

(前連結会計年度)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	14,875
その他有価証券	14,875
()繰延税金負債	6,015
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,859
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	8,859

(当連結会計年度)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	22,705
その他有価証券	22,705
()繰延税金負債	9,182
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,523
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	13,523

【デリバティブ取引関係】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

【退職給付会計】

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	22,456	23,543
年金資産 (B)	8,085	9,232
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	14,371	14,310
未認識数理計算上の差異 (D)	3	403
未認識過去勤務債務 (E)	13	12
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	14,388	13,918
前払年金費用 (G)	-	-
退職給付引当金 (F)-(G)	14,388	13,918

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	613	680
利息費用	517	448
期待運用収益	118	242
過去勤務債務の費用処理額	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	11	0
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	999	884

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同左

【1株当たり情報】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	522.64	579.60
1株当たり当期純利益	円	43.82	48.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	43.81	-

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	151,531	168,707
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	70	735
うち利益処分による役員賞与金	百万円	70	-
うち少数株主持分	百万円	-	735
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	151,461	167,971
普通株式の期末株式数	千株	289,800	289,804

(注)2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	12,761	13,913
普通株主に帰属しない金額	百万円	70	-
うち利益処分による役員賞与金	百万円	70	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,691	13,913
普通株式の期中平均株式数	千株	289,592	289,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	77	-
うちストックオプション	千株	77	-

(注)3. なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け金	77,320	91,488	14,168
現金	27,887	28,496	608
預け金	49,432	62,991	13,559
コールローン	4,435	5,700	1,265
商品有価証券	1,633	1,477	155
商品国債	1,550	1,302	248
商品地方債	82	175	92
有価証券	802,626	801,232	1,394
国債	587,570	580,416	7,153
地方債	64,773	67,399	2,626
社債	82,549	82,383	166
株式	67,733	71,010	3,277
その他の証券	-	21	21
貸出金	1,956,242	1,994,569	38,327
割引手形	19,682	19,338	343
手形貸付	72,511	64,497	8,014
証書貸付	1,688,876	1,739,854	50,977
当座貸越	175,172	170,879	4,293
外国為替	691	1,430	739
外国他店預け	678	1,396	717
買入外国為替	13	17	4
取立外国為替	-	16	16
その他資産	8,768	12,306	3,537
前払費用	0	-	0
未収収益	3,304	3,760	455
金融派生商品	1	0	0
繰越ヘッジ損失	0	-	-
その他の資産	5,462	8,545	3,083
動産不動産	45,023	-	-
土地建物動産	41,108	-	-
建設仮払金	997	-	-
保証金権利金	2,916	-	-
有形固定資産	-	44,559	-
建物	-	10,261	-
土地	-	27,880	-
建設仮勘定	-	563	-
その他の有形固定資産	-	5,854	-
無形固定資産	-	446	-
ソフトウェア	-	248	-
その他の無形固定資産	-	198	-
繰延税金資産	25,493	14,009	11,483
支払承諾見返	27,799	24,255	3,543
貸倒引当金	26,611	17,928	8,683
資産の部合計	2,923,422	2,973,549	50,127

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(負債の部)			
預金	2,667,700	2,730,394	62,693
当座預金	45,198	46,531	1,333
普通預金	1,154,145	1,194,442	40,296
貯蓄預金	105,085	104,233	852
通知預金	2,315	5,670	3,355
定期預金	1,338,191	1,358,137	19,945
その他の預金	22,764	21,378	1,385
譲渡性預金	20,909	24,330	3,420
借入金	30,007	7	30,000
借入金	30,007	7	30,000
外国為替	51	91	39
売渡外国為替	16	34	17
未払外国為替	35	57	22
その他負債	4,573	6,077	1,503
未決済為替借	0	0	0
未払法人税等	830	200	630
未払費用	1,183	2,130	947
前受収益	1,166	1,157	9
金融派生商品	1	-	1
繰延ヘッジ利益	0	-	-
その他の負債	1,393	2,589	1,196
賞与引当金	1,186	1,214	27
役員賞与引当金	-	80	-
退職給付引当金	14,230	13,765	465
再評価に係る繰延税金負債	6,525	6,511	13
支払承諾	27,799	24,255	3,543
負債の部合計	2,772,985	2,806,727	33,742
(資本の部)			
資本金	49,759	-	-
資本剰余金	39,709	-	-
資本準備金	39,704	-	-
その他資本剰余金	5	-	-
自己株式処分差益	5	-	-
利益剰余金	47,131	-	-
利益準備金	10,055	-	-
任意積立金	24,350	-	-
当期末処分利益	12,726	-	-
土地再評価差額金	5,373	-	-
その他有価証券評価差額金	8,859	-	-
自己株式	396	-	-
資本の部合計	150,436	-	-
負債及び資本の部合計	2,923,422	-	-
(純資産の部)			
資本金	-	49,759	-
資本剰余金	-	39,711	-
資本準備金	-	39,704	-
その他資本剰余金	-	6	-
利益剰余金	-	58,910	-
利益準備金	-	10,055	-
その他利益剰余金	-	48,855	-
退職給与基金	-	630	-
別途積立金	-	34,220	-
繰越利益剰余金	-	14,005	-
自己株式	-	458	-
株主資本合計	-	147,923	-
その他有価証券評価差額金	-	13,523	-
土地再評価差額金	-	5,374	-
評価・換算差額等合計	-	18,897	-
純資産の部合計	-	166,821	-
負債及び純資産の部合計	-	2,973,549	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較 (B) - (A)
経常収益	68,060	69,693	1,632
資金運用収益	53,021	55,703	2,682
貸出金利息	42,575	44,007	1,432
有価証券利息配当金	10,243	11,278	1,035
コールローン利息	170	411	241
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	32	5	26
役務取引等収益	9,750	10,279	529
受入為替手数料	2,919	2,860	58
その他の役務収益	6,830	7,418	587
その他業務収益	604	785	180
外国為替売買益	427	772	345
商品有価証券売買益	-	12	12
国債等債券売却益	177	-	177
その他経常収益	4,684	2,924	1,759
株式等売却益	4,131	2,183	1,947
その他の経常収益	552	741	188
経常費用	46,061	46,061	0
資金調達費用	783	2,829	2,045
預金利息	749	2,803	2,053
譲渡性預金利息	3	16	12
コールマネー利息	0	0	0
債券貸借取引支払利息	0	5	5
借用金利息	1	1	0
その他の支払利息	28	1	26
役務取引等費用	3,419	3,295	123
支払為替手数料	647	624	22
その他の役務費用	2,771	2,670	101
その他業務費用	191	2,397	2,205
商品有価証券売買損	16	-	16
国債等債券売却損	174	2,397	2,222
営業経費	32,870	33,403	532
その他経常費用	8,796	4,136	4,659
貸倒引当金繰入額	7,365	82	7,282
貸出金償却	-	34	34
株式等売却損	33	79	46
株式等償却	7	88	81
その他の経常費用	1,390	3,851	2,460
経常利益	21,999	23,631	1,632
特別利益	11	6	5
固定資産処分益	-	0	-
償却債権取立益	11	5	5
特別損失	372	501	129
動産不動産処分損	177	-	-
固定資産処分損	-	426	-
減損損失	194	75	119
税引前当期純利益	21,638	23,136	1,498
法人税、住民税及び事業税	835	953	118
法人税等調整額	8,112	8,302	190
当期純利益	12,691	13,880	1,189
前期繰越利益	1,031	-	-
土地再評価差額金取崩額	127	-	-
中間配当額	869	-	-
当期末処分利益	12,726	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

前事業年度(株主総会承認日 平成18年6月29日)(単位:百万円)

科目	金額
当期末処分利益	12,726
計	12,726
利益処分量	11,584
配当金(1株につき3円50銭)	1,014
役員賞与金	70
取締役賞与金	63
監査役賞与金	7
任意積立金	10,500
別途積立金	10,500
次期繰越利益	1,141

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	49,759	39,704	5	39,709	10,055	630	23,720	12,726	47,131	396	136,203
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	2,029	2,029	-	2,029
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	70	70	-	70
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	10,500	10,500	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	13,880	13,880	-	13,880
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101	101
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	40	41
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度の変動額合計	-	-	1	1	-	-	10,500	1,279	11,779	61	11,720
平成19年3月31日残高	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	458	147,923

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額金等合計	
平成18年3月31日残高	8,859	5,373	14,232	150,436
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	2,029
役員賞与	-	-	-	70
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	13,880
自己株式の取得	-	-	-	101
自己株式の処分	-	-	-	41
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,663	0	4,664	4,664
事業年度の変動額合計	4,663	0	4,664	16,384
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	166,821

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 動 産 3年～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 外貨建資産・負債の換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,121百万円であります。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(5) 会計方針の変更

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ780百万円減少しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は80百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は166,821百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に、改正後の財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>

(6) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与基金」「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分益」、「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」、「固定資産処分損」として表示しております。</p>

(7) 注記事項

【貸借対照表関係】

当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 関係会社の株式総額	94百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,016百万円、延滞債権額は35,370百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は249百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,422百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,058百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,354百万円であります。	
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,437百万円であります。	
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,299百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,463百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,498百万円及びその他資産103百万円を差し入れております。	
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、626,200百万円であります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価値の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,297百万円	

当事業年度
(平成19年3月31日)

11.有形固定資産の減価償却累計額	38,619百万円		
12.有形固定資産の圧縮記帳額	2,085百万円	(当事業年度圧縮記帳額	-百万円)
13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務の額は780百万円であります。			

【損益計算書関係】

当事業年度
(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当行は、千葉県内の事業用土地等2件の有形固定資産について減損損失を計上しております。これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額75百万円(土地44百万円、建物29百万円、動産1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【株主資本等変動計算書関係】

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。

(単位:千株)

	平成18年3月31日 残高	当期増加株式数	当期減少株式数	平成19年3月31日 残高	摘要
自己株式					
普通株式	940	145	126	960	1、2
合計	940	145	126	960	

- 普通株式の自己株式の株式数の増加145千株は、単元未満株式の買取りによる増加145千株であります。
 - 普通株式の自己株式の株式数の減少126千株は、ストックオプションの権利行使による減少118千株及び株主の買増請求に基づく売却による8千株であります。
2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来利益処分計算書に替えて株主資本等変動計算書を作成しております。

【リース取引】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

【税効果会計】

前事業年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,508百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,493百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	23,525百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,754百万円	減価償却損金算入限度超過額	1,249百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	479百万円	その他	661百万円	繰延税金資産小計	31,670百万円	評価性引当額	161百万円	繰延税金資産合計	31,508百万円	その他有価証券評価差額金	6,015百万円	繰延税金負債合計	6,015百万円	繰延税金資産の純額	25,493百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,192百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,009百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,181百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,566百万円	減価償却損金算入限度超過額	1,285百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	491百万円	その他	701百万円	繰延税金資産小計	23,226百万円	評価性引当額	33百万円	繰延税金資産合計	23,192百万円	その他有価証券評価差額金	9,182百万円	繰延税金負債合計	9,182百万円	繰延税金資産の純額	14,009百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,525百万円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,754百万円																																												
減価償却損金算入限度超過額	1,249百万円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	479百万円																																												
その他	661百万円																																												
繰延税金資産小計	31,670百万円																																												
評価性引当額	161百万円																																												
繰延税金資産合計	31,508百万円																																												
その他有価証券評価差額金	6,015百万円																																												
繰延税金負債合計	6,015百万円																																												
繰延税金資産の純額	25,493百万円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,181百万円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,566百万円																																												
減価償却損金算入限度超過額	1,285百万円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	491百万円																																												
その他	701百万円																																												
繰延税金資産小計	23,226百万円																																												
評価性引当額	33百万円																																												
繰延税金資産合計	23,192百万円																																												
その他有価証券評価差額金	9,182百万円																																												
繰延税金負債合計	9,182百万円																																												
繰延税金資産の純額	14,009百万円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

【有価証券】

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

【1株当たり情報】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	518.65	575.45
1株当たり当期純利益	円	43.56	47.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	43.55	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	150,436	166,821
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	70	-
うち利益処分による役員賞与金	百万円	70	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	150,366	166,821
普通株式の期末期末株式数	千株	289,914	289,895

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	12,691	13,880
普通株主に帰属しない金額	百万円	70	-
うち利益処分による役員賞与金	百万円	70	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,621	13,880
普通株式の期中平均株式数	千株	289,709	289,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	77	-
うちストックオプション	千株	77	-

(注) 3. なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

平成19年 3 月期決算説明資料

株式会社 京葉銀行

〔 目 次 〕

. 平成19年3月期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	37
2. 業務純益	単体	39
3. 利鞘	単体	39
4. 有価証券関係損益	単体	39
5. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	40
6. ROE	単体	41
7. ROA	単体	41
8. OHR	単体	41

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	42
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	43
3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況	単体	44
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係	単体	45
5. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単体	46
消費者ローン残高	単体	46
中小企業等に対する貸出金	単体	46
6. 預金・貸出金の残高	単体	47
7. 個人預かり資産	単体	47

. 「地域密着型金融推進計画」に関する対応状況の概要について

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化	48
2. 経営力の強化	48
3. 地域の利用者の利便性向上	49
4. 数値目標に対する平成17年4月から平成19年3月までの実績	50

. その他

1. 連結自己資本について	連結	51
2. 業務純益について	単体	51
3. 不良債権について	単体・連結	51
4. 貸出について	単体	53

・平成19年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

項 目	NO	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成19年3月期	平成18年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	58,247	734	58,981
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	60,644	1,665	58,979
国 内 業 務 粗 利 益	3	57,390	1,079	58,469
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	59,787	1,320	58,467
資 金 利 益	5	52,790	625	52,164
役 務 取 引 等 利 益	6	6,984	664	6,319
そ の 他 業 務 利 益	7	2,384	2,369	14
国 際 業 務 粗 利 益	8	856	344	512
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	856	344	512
資 金 利 益	10	83	11	72
役 務 取 引 等 利 益	11	0	11	11
そ の 他 業 務 利 益	12	772	345	427
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	33,199	332	32,866
人 件 費	14	15,490	269	15,760
物 件 費	15	15,588	443	15,144
税 金	16	2,120	158	1,961
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	25,048	1,067	26,115
コ ア 業 務 純 益	18	27,445	1,332	26,112
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	10	476	486
業 務 純 益	20	25,037	591	25,629
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	2,397	2,399	2
臨 時 損 益	22	1,405	2,223	3,629
不 良 債 権 処 理 額	23	2,944	3,992	6,937
貸 出 金 償 却	24	34	34	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	71	6,806	6,878
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	26	2,837	2,779	58
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	27	2,954	4,468	7,423
株 式 等 関 係 損 益	28	2,014	2,075	4,090
株 式 等 売 却 益	29	2,183	1,947	4,131
株 式 等 売 却 損	30	79	46	33
株 式 等 償 却	31	88	81	7
そ の 他 臨 時 損 益	32	476	306	783
経 常 利 益	33	23,631	1,632	21,999
特 別 損 益	34	495	134	361
固 定 資 産 処 分 損 益	35	426	248	177
固 定 資 産 処 分 益	36	0	0	-
固 定 資 産 処 分 損	37	426	249	177
減 損 損 失	38	75	119	194
そ の 他 特 別 損 益	39	5	5	11
税 引 前 当 期 純 利 益	40	23,136	1,498	21,638
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	953	118	835
法 人 税 等 調 整 額	42	8,302	190	8,112
当 期 純 利 益	43	13,880	1,189	12,691

(注) コア業務純益(No.18) = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No.17) - 国債等債券損益(No.21)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

項 目	NO	平成19年3月期		平成18年3月期
			平成18年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	58,574	758	59,333
資 金 利 益	2	53,254	635	52,619
役 務 取 引 等 利 益	3	7,341	657	6,684
そ の 他 業 務 利 益	4	2,021	2,051	30
営 業 経 費	5	32,915	379	32,536
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	3,546	4,329	7,875
貸 出 金 償 却	7	145	30	175
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	407	6,717	7,124
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	14	442	456
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	10	2,947	2,829	118
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	11	31	31	0
株 式 等 関 係 損 益	12	2,107	2,009	4,117
そ の 他	13	288	507	795
経 常 利 益	14	23,931	1,688	22,242
特 別 損 益	15	481	130	351
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	23,449	1,558	21,890
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	1,126	149	976
法 人 税 等 調 整 額	18	8,300	231	8,069
少 数 株 主 利 益	19	108	25	82
当 期 純 利 益	20	13,913	1,152	12,761

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益《単体》

(単位:百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
コア業務純益	27,445	1,332	26,112
職員1人当り(千円)	15,782	1,128	14,653
業務純益	25,037	591	25,629
職員1人当り(千円)	14,397	15	14,382

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

<参考>

(単位:人)

<職員数>	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
末残	1,673	45	1,718
平残	1,739	43	1,782

3. 利鞘《単体》

(国内業務部門分)

(単位:%)

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
資金運用利回	1.95	0.04	1.91
貸出金利回	2.20	0.04	2.16
有価証券利回	1.44	0.09	1.35
資金調達原価	1.31	0.07	1.24
預金等原価	1.31	0.07	1.24
預金等利回	0.09	0.07	0.02
経費率	1.22	-	1.22
預貸金利鞘	-	0.89	0.92
総資金利鞘	-	0.64	0.67

4. 有価証券関係損益《単体》

(単位:百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
国債等債券損益	2,397	2,399	2
売却益	-	177	177
償還益	-	-	-
売却損	2,397	2,222	174
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
株式等損益	2,014	2,075	4,090
売却益	2,183	1,947	4,131
売却損	79	46	33
償却	88	81	7

5. 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(新基準)

(単位:百万円)

《単体》	平成19年3月末 [速報値]
自己資本比率	10.94%
T i e r	146,764
T i e r	14,553
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,348
うち劣後ローン残高	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101
自己資本 + -	161,216
リスク・アセット	1,472,836

(単位:百万円)

《連結》	平成19年3月末 [速報値]
自己資本比率	11.05%
T i e r	148,650
T i e r	14,570
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,348
うち劣後ローン残高	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101
自己資本 + -	163,119
リスク・アセット	1,475,615

(旧基準)

(単位:百万円)

《単体》	平成19年3月末 [速報値]	平成18年		平成18年9月末	平成18年3月末
		9月末比	3月末比		
自己資本比率	11.67%	0.23%	0.61%	11.44%	11.06%
T i e r	146,764	5,891	11,645	140,872	135,119
T i e r	13,949	164	189	13,785	13,760
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,348	-	5	5,348	5,354
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
自己資本 + -	160,612	6,055	11,834	154,556	148,778
リスク・アセット	1,376,198	26,122	31,096	1,350,076	1,345,101

(単位:百万円)

《連結》	平成19年3月末 [速報値]	平成18年		平成18年9月末	平成18年3月末
		9月末比	3月末比		
自己資本比率	11.79%	0.24%	0.62%	11.55%	11.17%
T i e r	148,650	6,087	11,887	142,562	136,762
T i e r	13,961	163	191	13,798	13,770
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,348	-	5	5,348	5,354
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
自己資本 + -	162,510	6,250	12,079	156,259	150,431
リスク・アセット	1,378,100	25,996	31,496	1,352,104	1,346,604

6. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
コア業務純益ベース(注1)	18.39	0.34	18.73
当期純利益ベース(注2)	9.30	0.20	9.10

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{純資産の部期中平残}} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産の部期中平残}} \times 100$$

7. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
コア業務純益ベース(注1)	0.94	0.03	0.91
当期純利益ベース(注2)	0.47	0.03	0.44

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平残(除く支払承諾見返)}} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産期中平残(除く支払承諾見返)}} \times 100$$

8. OHR《単体》

(単位：%)

O H R (経費対粗利益率)	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
コア業務粗利益ベース(注)	54.74	0.98	55.72

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況

部分直接償却	: 平成12年3月期より実施
未収利息不計上基準	: 自己査定に基づく債務者区分による

《単体》

(単位: 百万円)

	平成19年3月末	平成18年3月末比	平成18年3月末
破綻先債権額	5,016	1,478	6,494
(貸出金残高に占める比率)	(0.25%)	(0.08%)	(0.33%)
延滞債権額	35,370	16,775	52,146
(貸出金残高に占める比率)	(1.77%)	(0.89%)	(2.66%)
3ヵ月以上延滞債権額	249	429	678
(貸出金残高に占める比率)	(0.01%)	(0.02%)	(0.03%)
貸出条件緩和債権額	26,422	7,166	19,255
(貸出金残高に占める比率)	(1.32%)	(0.34%)	(0.98%)
合計 (A) = + + +	67,058	11,517	78,575
(貸出金残高に占める比率)	(3.36%)	(0.65%)	(4.01%)
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金残高	7,961	8,723	16,685
担保等保全額	31,912	7,299	39,212
一般貸倒引当金残高	4,667	1,146	3,521
合計 (B) = + +	44,541	14,876	59,418
保全率 (B) / (A)	66.42%	9.19%	75.61%

《連結》

(単位: 百万円)

	平成19年3月末	平成18年3月末比	平成18年3月末
破綻先債権額	5,085	1,446	6,531
(貸出金残高に占める比率)	(0.25%)	(0.08%)	(0.33%)
延滞債権額	35,509	16,757	52,267
(貸出金残高に占める比率)	(1.78%)	(0.89%)	(2.67%)
3ヵ月以上延滞債権額	307	438	745
(貸出金残高に占める比率)	(0.01%)	(0.02%)	(0.03%)
貸出条件緩和債権額	26,422	7,166	19,255
(貸出金残高に占める比率)	(1.32%)	(0.34%)	(0.98%)
合計 (A) = + + +	67,324	11,476	78,800
(貸出金残高に占める比率)	(3.37%)	(0.66%)	(4.03%)
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金残高	8,181	8,661	16,843
担保等保全額	31,895	7,310	39,206
一般貸倒引当金残高	4,681	1,144	3,537
合計 (B) = + +	44,758	14,828	59,586
保全率 (B) / (A)	66.48%	9.13%	75.61%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位:百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
貸倒引当金	17,928	8,683	26,611
一般貸倒引当金	9,807	10	9,796
個別貸倒引当金	8,121	8,693	16,815
特定海外債権引当勘定	-	-	-

《連結》

(単位:百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
貸倒引当金	18,264	8,608	26,873
一般貸倒引当金	9,896	14	9,881
個別貸倒引当金	8,368	8,623	16,991
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況

《単体》

(単位:百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	15,691 (0.77%)	5,602 (0.30%)	21,293 (1.07%)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	25,061 (1.23%)	12,577 (0.66%)	37,639 (1.89%)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	26,671 (1.31%)	6,737 (0.31%)	19,934 (1.00%)
うち3ヵ月以上延滞	249	429	678
うち条件緩和債権	26,422	7,166	19,255
合計 (A) = + + (総与信残高に占める比率)	67,424 (3.33%)	11,442 (0.64%)	78,867 (3.97%)
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金	8,029	8,693	16,722
担保等保全額	32,180	7,279	39,460
一般貸倒引当金	4,667	1,146	3,521
合計 (B) = + +	44,876	14,827	59,703
保全率 (B) / (A)	66.55%	9.15%	75.70%

《 参 考 》

総 与 信 残 高	2,021,757	35,952	1,985,804
-----------	-----------	--------	-----------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係

単体 平成19年3月期

(単位:百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象:総与信額)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先 5,036	実質破綻先 10,654		15,394	5,016
		10,377		延滞債権 35,370
破綻懸念先 25,061		危険債権 25,061	24,992	
要注意先 224,830	要管理先 30,754	要管理債権 26,671 (注)要管理債権は貸出金のみ	249	3カ月以上延滞債権 249
	要管理先以外の 要注意先 194,076		26,422	貸出条件緩和債権 26,422
正常先 1,756,173		小計 67,424	小計 67,058	合計 67,058
		正常債権 1,954,333	正常債権 1,927,511	
合計 2,021,757		合計 2,021,757	合計 1,994,569	

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金(単体)

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成18年3月末比	平成18年3月末
	貸出金合計	1,994,569	38,327
製造業	78,256	8,153	70,102
農業	3,452	17	3,434
林業	4	2	1
漁業	445	40	404
鉱業	6,994	374	7,369
建設業	125,485	7,907	117,577
電気・ガス・熱供給・水道業	3,106	1,500	4,606
情報通信業	1,753	433	2,187
運輸業	41,343	4,649	36,693
卸売・小売業	158,267	5,586	163,854
金融・保険業	36,773	827	35,945
不動産業	130,881	19,017	111,863
不動産賃貸業	225,033	1,620	226,653
各種サービス業	264,882	5,775	270,657
国・地方公共団体	135,233	23,042	158,275
その他(個人)	782,656	36,043	746,612

消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円、%)

	平成19年3月末	平成18年3月末比	平成18年3月末
	消費者ローン	731,367	34,876
(総貸出に占める割合)	(36.66)	(1.06)	(35.60)
住宅ローン	666,712	44,255	622,457
(総貸出に占める割合)	(33.42)	(1.61)	(31.81)
その他ローン	64,655	9,379	74,034
(総貸出に占める割合)	(3.24)	(0.54)	(3.78)

中小企業等に対する貸出金(単体)

(単位:百万円、%)

	平成19年3月末	平成18年3月末比	平成18年3月末
	残高	1,699,955	41,050
(総貸出に占める割合)	(85.22)	(0.42)	(84.80)

6．預金・貸出金の残高《単体》

（単位：百万円）

	平成19年3月末	平成18年3月末比	平成18年3月末
	預 金（未残）	2,730,394	62,693
個人預金	2,283,982	65,988	2,217,993
預 金（平残）	2,691,178	40,856	2,650,321
個人預金	2,246,253	36,495	2,209,758
貸 出 金（未残）	1,994,569	38,327	1,956,242
貸 出 金（平残）	1,992,617	24,365	1,968,251

7．個人預かり資産《単体》

（単位：百万円）

	平成19年3月末	平成18年3月末比	平成18年3月末
	個 人 預 かり 資 産	384,860	93,183
公 共 債	165,704	20,527	145,177
投 資 信 託	151,280	46,375	104,905
個 人 年 金 保 険	67,875	26,281	41,594

・「地域密着型金融推進計画」に関する対応状況の概要について

地域密着型金融のさらなる推進を目指し、策定しました当行の「地域密着型金融推進計画」に関する平成17年4月1日から平成19年3月31日までの主な取組み事項は、以下のとおりであります。

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

総合融資支援システムの稼働による各種融資データの統合、システム化を進め、担保・保証人に過度に依存しないスコアリング融資商品や、保証人不要の融資商品「無保証人融資制度」、「財務制限条項付融資制度」の取扱いを開始し、スコアリングを活用した融資を、計画期間中に4,900件、764億円実行しました。また、平成19年3月、千葉県信用保証協会と連携し、同協会で代位弁済を受けた企業の再生に向けて、求償権消滅保証を利用した融資を県内で初めて実行しました。地域の企業との新たなお取引を開拓するため、営業開発部内に法人営業グループを新設し、各営業店と連携してお取引を進める態勢を整備するとともに、審査態勢の高度化と融資業務の効率化を目的に導入しました「総合融資支援システム」の活用により、お取引先の資金申込みに対するタイムリーな資金供給態勢を整備・強化しました。こうした取組みにより、平成17～18年度において、新たに4,377先の法人のお取引先との融資取引を開始しました。

これまで蓄積してまいりましたノウハウを活かし、M&A等の経営支援業務を行うなど、地域活性化への取組みをさらに強化するため、平成17年4月に組織改定を行い、「企業経営相談室」を「融資第一部」より独立させました。

融資のお取引のある15,588先(平成17年度期初時点)の中から企業再生の専担部署である企業経営相談室が計画期間中に「経営改善支援」の対象としましたお取引先500先について、営業店と連携して企業再生に向けた諸施策を実施し、99先について債務者区分の上位遷移を実現しました。

当行を含む千葉県内の11の金融機関は、金融面での中小企業の再生支援の強化を目的に中小企業基盤整備機構等との共同出資による地域特化型企業再生ファンドの「千葉中小企業再生ファンド」を設立し、平成18年6月からは、当ファンドに行員を派遣しました。平成19年3月には同ファンドと連携し再生計画を策定する等、地元企業の再生に向けた取組みを行いました。

人材の育成につきましては、平成17年10月より導入したインターネットを利用した行内研修システム「e-ラーニング講座」の実施を含む行内外の研修の実施・参加、審査トレーナー制度による人材教育、企業再生や経営支援に関して企業経営相談室のスタッフの支店訪問による直接指導などを実施しました。

2. 経営力の強化

平成16年11月に光ファイバー網の全店配備を完了したことで、総合融資支援システムや住宅ローン支援システム「住-Navi」、投資信託販売支援システム「BESTWAY」等をはじめとする8つのシステム導入が可能となり、お客様の安全性と利便性の向上を実現すると共に、業務フロー全般における効率化を図ることができました。

お客様情報の漏洩防止を図るため、データの持出しが出来ないように、システム面からガードをかけた他、お客様情報をはじめ各種経営情報等を記した帳票の大半を段階的に紙から電子データでの管理・閲覧へと移行させていくため、電子帳票システムを導入しました。また、スパイウェア、フィッシング詐欺対策について、当行のホームページを利用されるすべてのお客様が無料でセキュリティソフトをご利用できるようになっております。

お客様への説明態勢につきましては、行内諸規定を徹底するため、研修の実施をはじめ行内関連部署との情報交換を行うなど態勢をさらに強化しました。また、投資信託の販売においては、投資信託販売支援システム「BESTWAY」の導入により、投資信託情報をタイムリーにお届けすると共に、お客様に十分な商品説明ができるようシステム対応しました。今後とも、お客様に対する説明責任を十分に果たすよう活動してまいります。

偽造キャッシュカード犯罪防止等への取組みとしまして、平成18年1月より「振込め詐欺の被害拡大防止」のため、ATM利用限度額を引下げております。また、平成19年度にICキャッシュカードを導入することを決定しました。

平成18年5月、会社法の施行に伴い、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化として、業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)における基本方針を定め、取締役会で決議しました。

業務運営態勢及び経営管理態勢のより一層の強化を図るため、平成18年6月に組織改定を行い、リスク管理部を新設し、コンプライアンス統括グループを新設するとともに、代表取締役副頭取をコンプライアンス担当役員とし、リスク管理グループを総合企画部(現 経営企画部)より移管しました。また、コンプライアンスに関する事項の一元管理及び関係部との情報の連絡・報告・協議、改善指導等を行うこと等を通じ、コンプライアンス態勢のより一層の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置しました。

3. 地域の利用者の利便性向上

IT投資の大きな柱として、高齢者や社会的弱者のお客様にも配慮した5つのコンセプトに基づいて店舗新築・リニューアルを進め、計画期間中に12店舗の新築・リニューアルを実施しました。また、お客様からのご要望にお応えし、相続時における“なりすまし”防止や、貸金庫内における事故防止等に対応するため、指静脈認証方式による全自動貸金庫の増設を進めると共に、休日稼働や稼働時間の拡大等、指静脈認証貸金庫によるサービスを平成19年度から更に強化していく方針を決議する等、お客様サービスの向上に努めました。今後も県内全域の店舗を対象に継続的に対応し、お客様の安全性と利便性を追求してまいります。

【5つのコンセプト】

1. 「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場
2. 「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫～相続時の「なりすまし」や、金庫内での事故を防止する
3. 「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー
4. 「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、通路・トイレのバリアフリー対応
5. 「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー

地域再生推進のための各種施策との連携等への取組みとしまして、国際的なキャンパスタウンを目指しているつくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅周辺の街づくりにおいて、当行を中心とする企業グループは「柏の葉国際学術研究都市へのサスティナブル・エンジン」(=持続的成長を可能とする推進機能)をコンセプトに、国際的に通用する居住や滞在、あるいは商業・研究・医療そして福祉・文化といった多機能を共生・融合させることにより、街としての奥行きを広げ、新たな都市文化や創造的な活動を育む土壌を培っていくという提案を行い、採用されました。

お客様のご意見・ご要望等を把握するための取組みとして、「CSアンケート」を実施するとともに、営業店にお客様のニーズを直接お聞きするための担当者を任命し、計画期間中に175件のお客様ニーズを収集しました。また、CSアンケートでもお客様から広くご意見等を賜り、それぞれ経営に活かしました。平成17年度に行った経営改善項目等については、当行のCSの基本方針、CS体制とともに平成18年6月に公表しました。引き続きCSアンケートやお客様のご要望などに真摯に耳を傾け、声を経営に活かし、お客様満足度の向上に努めてまいります。

お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する活力あふれる銀行を目指して、住宅取得相談、資産運用相談、年金相談、相続に関する相談、個人のお客様に対する返済相談等、お客様に合わせた様々な説明・相談体制を整えております。また、平成18年5月には柏コンサルティングプラザを開設し、土曜・日曜・祝日における相談業務の受付拠点は、ローンプラザと合わせて合計5ヵ所となっています。

地域への貢献に関する開示項目を充実させたディスクロージャー誌や要約版のミニ・ディスクロージャー誌、中間ディスクロージャー誌等を発刊し、これらと同様の内容をホームページにも掲載しました。今後も、お客様の意見を広く取り入れ、積極的な情報開示に努めてまいります。

4. 数値目標に対する平成17年4月から平成19年3月までの実績

目 標 項 目	数値目標	実 績	達 成 率
1. 創業・新事業支援関連融資の取組み	200件以上	277件	138.5%
2. ベンチャー企業の営業店への紹介	60社以上	63社	105.0%
3. B A N K ビジネスクラブ主催セミナー開催	20回	27回	135.0%
4. ビジネスマッチング情報の提供	360先	742先	206.1%
5. 債務者数に対する管理対象先抽出率	2%以上	3.2%	160.0%
6. 再生支援取組先数に対するランクアップ率	10%以上	19.8%	198.0%
7. 中小企業再生支援協議会への案件持込み	5先以上	11先	220.0%
8. スコアリングを活用した無担保融資の実行	400億円以上	764億円	191.0%
9. 金融コンプライアンス・オフィサー資格の取得率	75%以上	75.9%	101.2%
10. 金融個人情報保護オフィサー資格の取得者	300人以上	810人	270.0%
11. 65歳以上先へのダイレクトメールの送付	8万件以上	101,405件	126.7%
12. 65歳以上先へのテレマーケティングの実施	4万件以上	47,263件	118.1%
13. 住宅取得者相談会の開催	100回以上 (500人以上)	292回 (2,007人)	292.0% 401.4%
14. 県内住宅開発案件の獲得	200件以上	201件	100.5%
15. 住宅業者説明会の開催	190回以上 (950人以上)	277回 (1,659人)	145.7% 174.6%
16. 資産運用相談員の任命	200名以上	244名	122.0%
17. 年金相談会開催	平日相談会 1,440回 休日相談会 100回 休日セミナー 24回	1,481回 168回 24回	102.8% 168.0% 100.0%
18. 返済相談会開催(うち、休日相談会)	100回(10回) 以上	137回(10回)	137.0% (100.0%)
19. P F I への取組	4件以上	3件	75.0%

19. P F I への取組みについては、現在2件のP F I 事業に参加の意思表示をしています。

なお、上記内容の詳細については、当行ホームページにおいて公表する予定であります。

京葉銀行ホームページアドレス	http://www.keiyobank.co.jp
----------------	---

以 上

. その他

1. 連結自己資本について

(単位:百万円)

	リスクアセット	自己資本	Tier		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
			Tier	Tier		
2005年3月期	1,340,801	139,415	125,879	13,637	31,809	10.39%
2006年3月期	1,346,604	150,431	136,762	13,770	25,675	11.17%
2007年3月期	1,475,615	163,119	148,650	14,570	14,194	11.05%

注) 2005年3月期及び2006年3月期は旧基準。2007年3月期は新基準。

2. 業務純益について

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		業務純益
	含:債券損益	除:債券損益	(一般貸引繰入後)
2006(平成18)年3月期	26,115	26,112	25,629
2007(平成19)年3月期	25,048	27,445	25,037
2008(平成20)年3月期予想		28,000	
07年9月中間期		14,000	

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位:百万円)

	一般貸倒引当金	不良債権処理額	総与信費用
	純繰入額	(銀行勘定)	+
2006(平成18)年3月期	486	6,937	7,423
2007(平成19)年3月期	10	2,944	2,954
06年9月中間期	327	1,998	1,670
2008(平成20)年3月期予想			3,000
07年9月中間期			1,500

= 個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結

(単位:百万円)

	一般貸倒引当金	不良債権処理額	総与信費用
	純繰入額		+
2006(平成18)年3月期	456	7,419	7,875
2007(平成19)年3月期	14	3,502	3,516
06年9月中間期	317	2,275	1,957
2008(平成20)年3月期予想			3,000
07年9月中間期			1,500

= 個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について 《単体》

(単位:億円)

	自 己 査 定				
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ + 計
2006年3月末	212	376	589	2,284	2,873
2006年9月末	221	328	550	2,270	2,820
2007年3月末	156	250	407	2,248	2,655

	金融再生法基準 要管理債権	+ + 計
2006年3月末	199	788
2006年9月末	205	755
2007年3月末	266	674

(3) 最終処理と新規発生 《単体》

a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
2006(平成18)年3月末	21,293	37,639	58,932
2007(平成19)年3月末	15,691	25,061	40,752
06/03 07/03 増減	5,602	12,577	18,179
内訳			
新規増加	3,166	8,070	11,236
オフバランス化	11,670	17,746	29,416
区分間の移動	2,901	2,901	-

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	直接償却	その他			合計
			回収・返済	業況改善	
2007(平成19)年3月期実績	10,143	19,272	18,117	1,155	29,416

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率 《単体》

(単位:百万円)

	2007(平成19)年3月末		2006(平成18)年9月末	
	無担保部分に対する引当		無担保部分に対する引当	
	引当率(%)	金額	引当率(%)	金額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	2,961	100.00%	5,447
破綻懸念先債権	50.63%	5,067	52.00%	6,841
要管理先債権	15.17%	4,667	16.38%	3,650
その他要注意先債権	1.68%	3,276	1.83%	3,760
正常先債権	0.11%	1,863	0.13%	2,058

注)上記、 、 に対する引当率は、債権額全体に対する引当率であります。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準)

	平成17年9月 (2005/09)	平成18年3月 (2006/03)	平成18年9月 (2006/09)	平成19年3月 (2007/03)
単体ベース	4.38%	3.97%	3.79%	3.33%

4. 貸出について 《単体》

業種別貸出残高

(単位:億円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	2006年3月末	1,638	0	22	73	6
	2007年3月末	1,582	0	33	50	3
建設	2006年3月末	1,175	-	9	48	1
	2007年3月末	1,254	-	18	39	3
不動産	2006年3月末	3,385	2	31	138	16
	2007年3月末	3,559	-	37	101	4
その他金融	2006年3月末	313	-	-	-	-
	2007年3月末	279	-	-	-	-